

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	学校給食における食物アレルギー対応に関する調査研究		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成25年度		担当課室	学校健康教育課		学校健康教育課長 大路 正浩		
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	学校給食における望ましい食物アレルギー対策の普及が極めて重要、かつ喫緊の課題であり、今後の学校給食における食物アレルギー対応の更なる充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	学校給食における食物アレルギー対応に関する充実を図るため、児童生徒の食物アレルギーの実態や食物アレルギーに対応した学校給食の体制等の取組状況について調査・分析を行うとともに、今後の学校給食における食物アレルギー対応に関する課題について有識者会議において検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				12.2	0	
		繰越し等						
		計				12.2	0	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	今後の学校給食における食物アレルギー対応の充実を図ることを目的とする事業であり、定量的な成果目標等を定めることは困難。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業については、調査・分析等を行うものであり、活動指標等を数値で定量化することは困難。		活動実績 (当初見込み)	件	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
単位当たり コスト	—		算出根拠	—				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委員等旅費	1.0百万円	0.0百万円	平成25年度限りで廃止				
	初等中等教育等振興事業委託費	10.2百万円	0.0百万円					
	諸謝金、職員旅費、庁費、教職員研修費	1.0百万円	0.0百万円					
計	12.2百万円	0.0百万円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	食物アレルギーを有する児童が学校給食後に亡くなるという事故が発生し、学校や学校給食関係者のみならず、学校全体や保護者、地域等において、アレルギー対策を推進することが極めて重要、かつ喫緊の課題となっており、国として実施していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、児童生徒の食物アレルギー疾患の実態や食物アレルギーに対応した学校給食の体制等の取組状況を調査するものであり、定量的な成果目標等を定めることは困難であるが、有識者による検討会議において、学校給食における食物アレルギー対応に関する検討を行い、課題を明確にした上で、調査結果を活用した普及啓発を実施することで、全国的にアレルギー疾患に対する対応の充実が図られるものと判断している。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標については、児童生徒の食物アレルギー疾患の実態や食物アレルギーに対応した学校給食の体制等の取組状況を調査するものであり、定量的な成果目標や活動指標を定めることは困難であるが、有識者による検討会議において、学校給食における食物アレルギー対応に関する検討を行い、課題を明確にした上で、調査結果を活用した普及啓発を実施することで、全国的にアレルギー疾患に対する対応の充実が図られるものとし、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—	—

※執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
12.2百万円

委員等旅費
その他

1.0百万円
1.0百万円 } を含む

〔学校給食における食物アレルギー対応の充実に
を図るための調査研究等の実施〕



【公募・委託】

A. 民間企業等（全1団体）
10.2百万円

〔学校給食における食物アレルギーの実態や学校の取
組状況等を把握するための調査・分析等を行う。〕

資金の流れ
（資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する）
（単位：百万
円）

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.民間企業等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員等旅費	調査会議出席旅費、実態調査旅費等	6.7			
諸謝金	調査会議出席謝金、実態調査謝金等	3.0			
庁費	調査会議室借料、調査報告書印刷費等	0.5			
計		10.2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					